

令和7年度

市民生活部

市民課

(一般会計)

12月補正予算説明資料

令和7年度12月補正予算説明資料（一般会計）

（債務負担行為）

市民生活部 市民課 保険係（単位：千円）

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
重度障害者医療費の審査等に関する事務の委託料	令和8年度	1,283	250	0	0	1,033
事業内容及び実施方法等		限度額の積算方法				
①重度障害者医療費の審査支払に係る契約について、令和7年度中に更新の決定を行うもの （委託先：福岡県国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金福岡支部） ②重度障害者医療費のレセプト電子データ提供に係る契約について、令和7年度中に更新の決定を行うもの （委託先：社会保険診療報酬支払基金福岡支部） ③重度障害者医療費の医療費支給事業状況データ提供業務に係る契約について、令和7年度中に更新の決定を行うもの （委託先：福岡県国民健康保険団体連合会）	①重度障害者医療費の審査支払に係る契約 <連合会>【※自動契約更新】 国保分 64円×5,473件=350,272円 後期分 37円×19,316件=714,692円 <支払基金>【※自動契約更新】 医科・歯科・その他 71.1円×2,357件=167,583円 調剤 33.9円×1,202件=40,748円 <小計> 1,274,000円（千円未満切上）	科目（節）	金額			
		12 委託料	1,283			
	②重度障害者医療費のレセプト電子データ提供に係る契約 <支払基金>【※毎年度末（3月）に翌年度分を単価契約】 1.5円×3,559件=5,339円 <小計> 6,000円（千円未満切上）					
	③重度障害者医療費の医療費支給事業状況データ提供業務に係る契約 <連合会>【※毎年度末（3月）に翌年度分を単価契約】 0.57円×3,559件=2,029円 <小計> 3,000円（千円未満切上）					
	【合計】 1,283,000円					
		計	1,283			

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
子ども医療費の審査等に関する事務の委託料	令和8年度	6,739	2,279	0	0	4,460
事業内容及び実施方法等		限度額の積算方法				
①子ども医療費の審査支払に係る契約について、令和7年度中に更新の決定を行うもの （委託先：福岡県国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金福岡支部） ②子ども医療費のレセプト電子データ提供に係る契約について、令和7年度中に更新の決定を行うもの （委託先：社会保険診療報酬支払基金福岡支部） ③子ども医療費の医療費支給事業状況データ提供業務に係る契約について、令和7年度中に更新の決定を行うもの （委託先：福岡県国民健康保険団体連合会）	①子ども医療費の審査支払に係る契約 <連合会>【※自動契約更新】 64円×18,995件=1,215,680円 <支払基金>【※自動契約更新】 医科・歯科・その他 71.1円×58,096件=4,130,626円 調剤 33.9円×35,301件=1,196,704円 <小計> 6,544,000円（千円未満切上）	科目（節）	金額			
		12 委託料	6,739			
	②子ども医療費のレセプト電子データ提供に係る契約 <支払基金>【※毎年度末（3月）に翌年度分を単価契約】 1.5円×93,397件=140,096円 <小計> 141,000円（千円未満切上）					
	③子ども医療費の医療費支給事業状況データ提供業務に係る契約 <連合会>【※毎年度末（3月）に翌年度分を単価契約】 0.57円×93,397件=53,237円 <小計> 54,000円（千円未満切上）					
	【合計】 6,739,000円					
		計	6,739			

令和7年度12月補正予算説明資料（一般会計）

（債務負担行為）

市民生活部 市民課 保険係（単位：千円）

事項	期間	限度額	左の財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
ひとり親家庭等医療費の審査等に関する事務の委託料	令和8年度	631	276	0	0	355	
事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法						
①ひとり親家庭等医療費の審査支払に係る契約について、令和7年度中に更新の決定を行うもの（委託先：福岡県国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金福岡支部） ②ひとり親家庭等医療費のレセプト電子データ提供に係る契約について、令和7年度中に更新の決定を行うもの（委託先：社会保険診療報酬支払基金福岡支部） ③ひとり親家庭等医療費の医療費支給事業状況データ提供業務に係る契約について、令和7年度中に更新の決定を行うもの（委託先：福岡県国民健康保険団体連合会）	①ひとり親家庭等医療費の審査支払に係る契約 <連合会>【※自動契約更新】 64円×3,952件=252,928円 <支払基金>【※自動契約更新】 医科・歯科・その他 71.1円×3,892件=276,722円 調剤 33.9円×2,556件= 86,649円 <小計> 617,000円(千円未満切上)		科目(節)	金額			
			12 委託料	631			
	②ひとり親家庭等医療費のレセプト電子データ提供に係る契約0 <支払基金>【※毎年度末(3月)に翌年度分を単価契約】 1.5円×6,448件=9,672円 <小計> 10,000円(千円未満切上)						
	③ひとり親家庭等医療費の医療費支給事業状況データ提供業務に係る契約 <連合会>【※毎年度末(3月)に翌年度分を単価契約】 0.57円×6,448件=3,675円 <小計> 4,000円(千円未満切上)						
	【合計】 631,000円						
				計	631		

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
養育医療費の審査等に関する事務の委託料	令和8年度	2	0	0	0	2
事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法					
養育医療費の審査支払に係る契約について、令和7年度中に更新の決定を行うもの（委託先：福岡県国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金福岡支部）	養育医療費の審査支払に係る契約 <連合会>【※毎年4月1日に契約】 47円×10件=470円 <支払基金>【※自動契約更新】 36.50円×37件=1,351円 【合計】 2,000円(千円未満切上)		科目(節)	金額		
			12 委託料	2		
				計	2	

令和7年度

市民生活部

環境政策課

(一般会計)

12月補正予算説明資料

令和7年度12月補正予算 総括表（一般会計）

（市民生活部 環境政策課）

（単位：千円）

歳 入				
科 目	名 称	既定額	補正額	計
13.1.3	衛 生 使 用 料	357	0	357
13.2.2.	衛 生 手 数 料	178,017	0	178,017
14.2.3	衛 生 費 国 庫 補 助 金	77,681	0	77,681
15.1.5	県 事 務 委 譲 交 付 金	19	0	19
15.2.3	衛 生 費 県 補 助 金	50,601	0	50,601
18.1.10	廃棄物処理施設整備基金 繰 入 金	313,669	0	313,669
18.1.12	浄化槽整備基金繰入金	50,970	0	50,970
20.4.3	雑 入	11,290	0	11,290
歳 入 合 計		682,604	0	682,604

歳 出				
科 目	名 称	既定額	補正額	計
4.1.1	保 健 衛 生 総 務 費	52,496	1,735	54,231
4.1.5	環 境 衛 生 費	4,362	0	4,362
4.1.8	公 害 対 策 費	2,898	0	2,898
4.2.1	清 掃 総 務 費	1,176,814	0	1,176,814
4.2.2	塵 芥 処 理 費	248,258	0	248,258
4.2.3	汚 水 処 理 費	283,139	0	283,139
歳 出 合 計		1,767,967	1,735	1,769,702

令和7年度12月補正予算説明資料（一般会計）

（歳出）

市民生活部 環境政策課 環境政策係

（単位：千円）

予算書のページ			事業コード	総合計画区分		既定額		補正額		計			
20	～	21	250116			事業費	52,496	事業費	1,735	事業費	54,231		
款			項		目		国		国		国	0	
4	衛生費		1	保健衛生費		1	保健衛生総務費		財源内訳	県		県	0
事業名			田川地区斎場組合負担金										
補正の理由			田川地区斎場組合の修繕費の増大に伴う補正										
			財源内訳		地方債		財源内訳	地方債		財源内訳	地方債	0	
			財源内訳		その他		財源内訳	その他		財源内訳	その他	0	
			財源内訳		一般財源	52,496	財源内訳	一般財源	1,735	財源内訳	一般財源	54,231	
					科目		既定額	補正額	計				
補正の内訳					18	斎場組合負担金	52,496	1,735	54,231				
			田川地区斎場の補修箇所が、当初予算計上時より増えたため。（断熱扉、自家発電機、火葬台車外）										
備考欄 (メモ)													
					計		52,496	1,735	54,231				

令和7年度12月補正予算説明資料（一般会計）

（債務負担行為）

市民生活部 環境政策課 環境政策係（単位：千円）

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
田川市指定ごみ袋購入契約	令和8年度	30,162			30,162	0
事業内容及び実施方法等		限度額の積算方法				
市指定ごみ袋の作製を生産工場の年間生産スケジュールに組み込むことにより安定的に供給できるため、早期に契約を行う必要がある。	各種指定袋の単価×購入予定枚数×1.1の合計 (可燃ごみ袋、不燃ごみ袋、びん袋、ペットボトル袋、プラスチック袋、ボランティア袋、一斉清掃用袋、事業系ごみ袋、大型ごみシール)	科目(節)		金額		
		10	需用費		30,162	
			計		30,162	

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
狂犬病予防資材預託委託料	令和8年度	116			116	0
事業内容及び実施方法等		限度額の積算方法				
集団注射以外の狂犬病予防注射で住民の利便性を図り、狂犬病予防注射接種率を上げるために委託するもの。 狂犬病予防法施行規則第12条第5項の規定により、3月に接種した狂犬病予防注射は翌年度として取り扱われることから3月に契約を行う必要がある。	獣医師会及び個別動物病院 ・鑑札交付 165頭×300円=49,500円 ・注射済票交付 1,192頭×55円=65,560円	科目(節)		金額		
		12	委託料		116	
			計		116	

令和7年度

福祉部

保健福祉課

(一般会計)

12月補正予算説明資料

令和7年度 12月補正予算説明資料（一般会計）

（歳入）

福祉部 保健福祉課 福祉政策係（単位：千円）

予算書のページ			款	項	目	既定額	補正額	計	
16	～	17	18 繰入金	1 基金繰入金	4 高齢者等保健福祉基金繰入金	9,497	130	9,627	
節			既定額	補正額	計	説明			
1	高齢者等保健福祉基金繰入金		9,497	130	9,627	項目			
						既定額	補正額	計	
						高齢者等保健福祉基金繰入金	9,497	130	9,627
						合計	9,497	130	9,627

令和7年度12月補正予算説明資料（一般会計）

（歳出）

福祉部 保健福祉課 保健センター

（単位：千円）

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	既定額		補正額		計	
20	～	21	250111		事業費	12,637	事業費	512	事業費	13,149
款			項	目	国	0	国	333	国	333
4	衛生費		1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	財源内訳	0	財源内訳	0	財源内訳	0
事業名		保健衛生一般事務費			地方債	0	地方債	0	地方債	0
補正の理由		健康管理システムの改修のため			その他	9,273	その他	0	その他	9,273
					一般財源	3,364	一般財源	179	一般財源	3,543
補正の内訳		中間サーバ情報連携システムデータ標準レイアウト改版対応のため、健康管理システムの改修を行う。 （令和6年度までであった「出産・子育て応援交付金」が令和7年度から「妊婦のための支援給付」に変更されたため）			科目	既定額	補正額	計		
					12 システム開発等委託料	10,316	512	10,828		
備考欄 （メモ）										
					計	10,316	512	10,828		

令和7年度12月補正予算説明資料（一般会計）

（歳入）

福祉部 保健福祉課 保健センター（単位：千円）

予算書のページ			款		項		目	既定額	補正額	計
16	～	17	14	国庫支出金	2	国庫補助金	3 衛生費国庫補助金	611	333	944
節			既定額	補正額	計	説明				
2	保健衛生費補助金		0	333	333					
						項目		既定額	補正額	計
						妊婦のための支援給付事業費補助金		0	333	333
						合計		0	333	333
健康管理システムの改修による										

令和7年度12月補正予算説明資料（一般会計）

（債務負担行為）

福祉部 保健福祉課 保健センター（単位：千円）

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
集団健(検)診受付用 WEB予約システム運用委託料	令和8年度	737	0	0	0	737
事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法					
集団健(検)診の受付において、令和6年4月1日からWeb予約システムを導入した。集団検診に合わせ、同システムへのデータ移行や調整、準備等を早期から行うために、令和7年度中に契約が必要なため。		・Web予約システム使用料 $37,800円 \times 12月 \times 1.10 = 498,960円$ ・Web予約システム保守料 $18,000円 \times 12月 \times 1.10 = 237,600円$ 合計 736,560円	科目(節)		金額	
			12	委託料	737	
				計	737	

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
集団健(検)診受付用 コールセンター運営委託料	令和8年度	3,740	0	0	0	3,740
事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法					
集団健(検)診の受付において、令和6年4月1日からコールセンターを導入した。集団検診に合わせ内容等の調整、準備等を早期から行うために、令和7年度中に契約が必要なため。		・回線費用 $200,000円 / 月 \times 10月 \times 1.10 = 2,200,000円$ ・電話受付業務費 $140,000円 / 月 \times 10月 \times 1.10 = 1,540,000円$ 合計 3,740,000円	科目(節)		金額	
			12	委託料	3,740	
				計	3,740	

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
健康診査業務委託料	令和8年度	24,468	407	0	3,197	20,864
事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法					
健(検)診の内容や日程について、早期から準備・検討し、令和7年度中に契約が必要なため	別紙 資料1		科目(節)		金額	
			12	委託料	24,468	
				計	24,468	

令和8年度 健康診査事業における委託料見込額

資料1

1 各種がん検診(集団検診)

健(検)診項目	対象者	令和8年度受診者数見込(D)	委託契約額(税抜)	委託契約額(税込)	自己負担額	自己負担金						生保	健康診査委託料					
						国保加入者			国保加入者以外				受診者数	受診者数	計(税込)			
						受診者数	自己負担金	計	国保助成金	計	受診者数					自己負担金	計	
胃がん検診	40歳以上の者	120	8,000	8,800	1,800	57	600	34,200	1,200	68,400	53	1,800	95,400	10	120	1,056,000		
ABC検査(ピロリ菌検査+ペプシンノゲン検査)	40歳以上の者	178	2,778	3,056	1,500	117	500	58,500	1,000	117,000	58	1,500	87,000	3	178	543,932		
肺がん検診	胸部X線デジタル撮影及び読影	40歳以上の者	139	2,200	2,420	500	106	200	21,200	300	31,800	28	500	14,000	5	139	336,380	
	胸部X線(結核検診含む)	65歳以上の者	782	2,800	3,080	500	425	200	85,000	300	127,500	351	500	175,500	6	782	2,408,560	
	喀痰	40歳以上の者	19	1,500	1,650	800	15	300	4,500	500	7,500	2	800	1,600	2	19	31,350	
大腸がん検診	40歳以上の者	1,000	1,500	1,650	500	538	200	107,600	300	161,400	449	500	224,500	13	1,000	1,650,000		
子宮頸がん検診	20歳以上の女性	277	3,000	3,300	1,300	122	400	48,800	900	109,800	143	1,300	185,900	12	277	914,100		
乳がん検診	エコー検査	20~49歳	214	4,000	4,400	2,000	70	600	42,000	1,400	98,000	136	2,000	272,000	8	214	941,600	
	マンモグラフィ	2方向	40~49歳の女性	81	5,300	5,830	1,000	19	300	5,700	700	13,300	54	1,000	54,000	8	81	472,230
		1方向	50歳以上の女性	310	3,500	3,850	1,000	160	300	48,000	700	112,000	125	1,000	125,000	25	310	1,193,500
骨粗鬆症検診	40歳以上の女性	704	1,600	1,760	800	461	300	138,300	500	230,500	233	800	186,400	10	704	1,239,040		
前立腺がん検診	50歳以上の男性	565	1,900	2,090	1,000	351	300	105,300	700	245,700	212	1,000	212,000	2	565	1,180,850		
肝炎ウイルス検診	40歳以上の者	499	1,600	1,760	800	317	300	95,100	500	158,500	175	800	140,000	7	499	878,240		
肝炎ウイルス検診(精密検査)	40歳以上の者	2	6,700	7,370	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	14,740		
胃・肺・大腸がんセット検診	40~64歳の者	199	11,700	12,870	2,500	139	700	97,300	1,800	250,200	60	2,500	150,000	0	199	2,561,130		
	65歳以上の者	491	12,300	13,530	2,500	324	700	226,800	1,800	583,200	167	2,500	417,500	0	491	6,643,230		
子宮・乳がんセット検診	40~49歳の女性	78	8,300	9,130	2,000	26	600	15,600	1,400	36,400	52	2,000	104,000	0	78	712,140		
	50歳以上の女性	572	6,500	7,150	2,000	297	600	178,200	1,400	415,800	275	2,000	550,000	19	591	4,089,800		
合計								1,312,100		2,767,000			2,994,800			26,866,822		

健康診査委託料④ 26,866,822 - 自己負担金①+③ 4,306,900 = 22,559,922・・・A

2 生活保護受給者健診、ヤング健診(集団健診)

健(検)診項目	対象者	令和8年度受診者数見込	委託契約額(税込)	自己負担額	自己負担金						生保	健康診査委託料			
					国保加入者			国保加入者以外				受診者数	受診者数	計(税込)	
					受診者数	自己負担金	計	国保助成金	計	受診者数					自己負担金
生活保護受給者健診	生活保護世帯	40	6,280	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40	40	251,200
ヤング健診	18~39歳	300	6,280	2,000	180	600	108,000	1,400	252,000	80	2,000	160,000		260	1,632,800
合計							108,000		252,000			160,000			1,884,000

健康診査委託料⑧ 1,884,000 - 自己負担金⑤+⑦ 268,000 = 1,616,000・・・B

3 子宮頸がん、乳がん検診、胃内視鏡検診(個別検診)

検診項目	対象者	令和8年度受診者数見込	委託契約額(税込)	自己負担額	自己負担金						生保	健康診査委託料			
					国保加入者			国保加入者以外				受診者数	受診者数	計(税込)	
					受診者数	自己負担金	計	国保助成金	計	受診者数					自己負担金
子宮頸がん検診	20歳以上の女性	40	8,910	3,000	25	1,000	25,000	2,000	50,000	15	3,000	45,000	0	40	356,400
乳がん検診(マンモグラフィ)	40歳以上の女性	50	8,800	3,000	37	1,000	37,000	2,000	74,000	13	3,000	39,000	0	50	440,000
胃内視鏡検診	50歳以上	40	17,750	4,000	19	1,500	28,500	2,500	47,500	16	4,000	64,000	5	40	710,000
歯科健診	20・30・40・50・60・70歳	106	4,583	600	28	400	11,200	200	5,600	73	600	43,800	5	106	485,798
合計							101,700		177,100			191,800			1,992,198

健康診査委託料⑩ 1,992,198 - 自己負担金⑨+⑪ 293,500 = 1,698,698・・・C

4 クーポン券利用者受診分(集団検診)

検診項目	対象者	令和8年度受診者数見込	委託料(税込)	計(税込)
子宮がん検診	20歳の女性	30	3,300	99,000
乳がん検診(マンモグラフィ)	40歳の女性	50	3,850	192,500
合計				291,500 ・・・D

A+B+D 債務負担行為 24,467,422

5 クーポン券利用者受診分(個別検診)

検診項目	対象者	令和8年度受診者数見込	委託料(税込)	計(税込)
子宮頸がん検診	20歳の女性	20	8,910	178,200
乳がん検診(マンモグラフィ)	40歳の女性	20	8,800	176,000
合計				354,200 ・・・E

委託料合計(見込)A+B+C+D+E 26,520,320

※20款4項3目2節の健康診査手数料の要求額は、②+⑥+⑩の合計額となる。 3,196,100

(市民課保険係)

令和7年度

福祉部

生活支援課

(一般会計)

12月補正予算説明資料

令和7年度12月補正予算 総括表（一般会計）

（福祉部 生活支援課）

（単位：千円）

歳 入				
科 目	名 称	既定額	補正額	計
14.1.1	民生費国庫負担金	3,317,174	0	3,317,174
14.2.2	民生費国庫補助金	23,153	0	23,153
15.1.1	民生費県負担金	102,598	0	102,598
15.2.6	商工費県補助金	6	0	6
20.4.3	雑 入	36,348	0	36,348
歳 入 合 計		3,479,279	0	3,479,279

歳 出				
科 目	名 称	既定額	補正額	計
2.1.16	諸 費	61,497	150	61,647
3.1.1	社会福祉費	9,982	0	9,982
3.1.8	生活困窮者福祉費	33,746	0	33,746
3.3.1	生活保護総務費	98,778	0	98,778
3.3.2	扶 助 費	4,422,432	0	4,422,432
7.1.5	消費者行政推進費	4,428	0	4,428
歳 出 合 計		4,630,863	150	4,631,013

令和7年度12月補正予算説明資料（一般会計）

（債務負担行為）

福祉部 生活支援課 総務係（単位：千円）

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
中国残留邦人等に係る医療費の審査等に関する委託料	令和8年度	11	0	0	0	11
事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法					
<p>中国残留邦人等に係る医療費の審査支払等に関し、社会保険診療報酬支払基金と委託契約を行い、医療支援の適正化を図っている。この審査等を継続して実施するため、令和7年度中に契約更新の決定を行う。</p> <p>[委託先] レセプト審査等：社会保険診療報酬支払基金(①、②)</p>	<p>令和7年度中に契約更新の決定を行うもの</p> <p>①レセプト審査支払に係る委託料 352円／月 4,224円</p> <p>②レセプトデータ提供に係る委託料 10件／月 6,180円</p>	科目(節)		金額		
		12	委託料		11	
			計			11

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
生活保護受給者に係る医療及び介護給付費の審査等に関する委託料	令和8年度	3,251	284	0	0	2,967
事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法					
<p>生活保護受給者に係る医療及び介護給付費の審査支払等に関し、関係機関と委託契約を行い、医療扶助及び介護扶助の適正化を図っている。この審査等を継続して実施するため、令和7年度中に契約の更新または業者選定を行う。</p> <p>[委託先] レセプト審査等：社会保険診療報酬支払基金(①、②) 介護審査：福岡県国民健康保険団体連合会(③) 要介護判定：福岡県介護保険広域連合(④) レセプト内容点検：(株)大正オーディット(⑤)</p>	<p>令和7年度中に更新の決定を行うもの</p> <p>①レセプト審査支払に係る委託料 181,000円／月 2,172,000円</p> <p>②レセプトデータ提供に係る委託料 5,744件／月 113,158円</p> <p>③介護給付費審査に係る委託料 1,490件／月 365,558円</p> <p>④介護保険対象外の者の要介護状態審査判定に係る委託料 20件／年 220,000円</p> <p>⑤レセプトの内容点検業務委託料 5,754件／月 379,764円</p>	科目(節)		金額		
		12	委託料		3,251	
			計			3,251

令和7年度 12月補正予算説明資料（一般会計）

（歳出）

福祉部 生活支援課 生活支援係

（単位：千円）

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	既定額		補正額		計		
18	～	19	054021		事業費	426	事業費	150	事業費	576	
款			項	目	国	0	国	0	国	0	
2	総務費		01	総務管理費	16	諸費	県	0	県	0	
事業名			国県支出金等返還金		財源内訳	地方債	0	地方債	0	地方債	0
補正の理由			令和3年度及び令和4年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（非課税世帯等・価格高騰）の事業実績の訂正に伴う返還金の支払いのため			その他	0	その他	0	その他	0
						一般財源	426	一般財源	150	一般財源	576
補正の内訳			事業実績の訂正に伴い国庫へ返還する。		科目	既定額	補正額	計			
					22	償還金、利子及び割引料	426	150	576		
			令和3年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別支援給付金分 100,000円								
			令和4年度電力・ガス・食料品党価格高等緊急支援給付金分 50,000円								
備考欄（メモ）											
					計	426	150	576			

令和7年度 12月補正予算説明資料（一般会計）

（債務負担行為）

福祉部 生活支援課 生活支援係（単位：千円）

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
生活困窮者自立相談支援事業委託料	令和8年度	13,338	10,003			3,335
事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法					
【事業内容】 生活困窮者自立支援法に基づく、法定サービス事業の一つであり、生活困窮又は家庭の問題など経済的に困窮し、生活全般に問題・課題を抱えている者に対して、相談者に寄り添った相談・支援を行う。 【実施方法】 相談支援員を本市に派遣し、相談業務を行う。	①訪問支援も含め、生活保護に至る前の段階から早期支援 ②生活困窮者が抱える課題の分析、ニーズに応じた自立支援計画の作成 ③自立支援に基づく各種支援が包括的に行われるよう関係機関へのつなぎ、連絡調整 ④相談者の実情に応じた同行等の支援 以上の業務を行うための経費	科目(節)		金額		
		12	委託料	13,338		
			計	13,338		

令和7年度

福祉部

高齢障がい課

(一般会計)

12月補正予算説明資料

令和7年度12月補正予算 総括表（一般会計）

（福祉部 高齢障がい課）

（単位：千円）

歳 入				
科 目	名 称	既定額	補正額	計
12.1.1	民 生 費 負 担 金	17,764	0	17,764
13.1.2	民 生 使 用 料	113	0	113
14.1.1	民 生 費 国 庫 負 担 金	1,181,366	0	1,181,366
14.2.2	民 生 費 国 庫 補 助 金	18,542	0	18,542
15.1.1	民 生 費 県 負 担 金	583,495	0	583,495
15.1.5	県 事 務 委 譲 交 付 金	500	0	500
15.2.1	民 生 費 県 補 助 金	12,375	130	12,505
16.1.1	財 産 貸 付 収 入	580	0	580
20.4.3	雑 入	247,172	0	247,172
歳 入 合 計		2,061,907	130	2,062,037

歳 出				
科 目	名 称	既定額	補正額	計
2.1.16	諸 費	66,971	0	66,971
3.1.1	社 会 福 祉 総 務 費	21,317	260	21,577
3.1.2	高 齢 者 福 祉 費	120,592	0	120,592
3.1.3	障 害 者 福 祉 費	2,425,553	0	2,425,553
3.1.5	介 護 保 険 費	1,015,284	0	1,015,284
3.1.7	社 会 福 祉 施 設 費	21,486	0	21,486
3.2.2	児 童 措 置 費	257	0	257
歳 出 合 計		3,671,460	260	3,671,720

令和7年度12月補正予算説明資料（一般会計）

（歳出）

福祉部 高齢障がい課 障がい者支援係（単位：千円）

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	既定額		補正額		計			
18	～	19	020489	○	事業費	0	事業費	260	事業費	260		
款			項	目	国	0	国	0	国	0		
3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	0	県	130	県	130		
事業名		在宅人工呼吸器使用者非常用電源導入支援事業費			財源内訳	地方債	0	地方債	0	地方債	0	
対象		人工呼吸器使用者のうち要件を満たす者				その他	0	その他	130	その他	130	
目的		非常用電源購入の一部助成				一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	
事業内容及び実施方法等		購入の一部助成を行うことで非常用電源の確保を推進し、在宅人工呼吸器使用者が、災害等による停電時においても、72時間の非常用電源確保を図り、在宅人工呼吸器使用者の生命の安全を確保することを目的とする。 ・在宅人工呼吸器使用者非常用電源導入支援補助金(県1/2) ・助成件数 2件			科目		予算額		科目		予算額	
					18	負担金補助及び交付金	260					
備考欄 (メモ)												
								計		260		

令和7年度12月補正予算説明資料（一般会計）

（歳入）

福祉部 高齢障がい課 障がい者支援係(単位:千円)

予算書のページ			款		項		目		既定額	補正額	計		
16	～	17	15	県支出金	02	県補助金	01	民生費県補助金	9,820	130	9,950		
節			既定額	補正額	計	説明							
1	社会福祉費補助金		9,820	130	9,950								
						項目		既定額	補正額	計			
						在宅人工呼吸器使用者非常用電源導入支援事業費補助金		0	130	130			
						合計		0	130	130			
福岡県新規事業実施に伴う補助金													

令和7年度 12月補正予算説明資料（一般会計）

（債務負担行為）

福祉部 高齢障がい課障がい者支援係（単位：千円）

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
障がい福祉サービス等審査支払事務委託料	令和8年度	1,600	0	0	0	1,600
事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法					
障がい福祉サービス及び障がい児通所支援事業の請求について、審査支払事務を委託している国保連合会に対し、委託料を支払うもの。	令和7年度の見込件数に過去3年間の平均伸び率を乗じた件数に令和7年度の単価を乗じた額で算出。	科目(節)		金額		
		12	委託料		1,600	
			計		1,600	

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
自立支援医療審査支払委託料	令和8年度	40	0	0	0	40
事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法					
自立支援医療の請求について、審査・支払事務を委託している社会保険診療報酬支払基金に対し、委託料を支払うもの。	過去4年間の実績額及び令和7年度見込額の平均で算出。	科目(節)		金額		
		12	委託料		40	
			計		40	

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
障がい者相談支援事業委託料	令和8年度	11,250	0	0	0	11,250
事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法					
本市の相談支援事業業務を委託し、受託者に対し委託料を支払うもの。 利用者の利便性を考慮して、複数事業所に委託する。(R7年度と同様に3地区の予定)	現受託事業者からの見積書を基に物価上昇を加味して算出。	科目(節)		金額		
		12	委託料		11,250	
			計		11,250	

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
地域活動支援センター業務委託料	令和8年度から 令和10年度まで	24,998	2,124	0	0	22,874
事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法					
地域活動支援センター事業業務を田川圏域8市町村で共同して委託し、受託者に対し委託料を支払うもの。	事業者からの見積書に本市の按分率を乗じて算出。	科目(節)		金額		
		12	委託料	24,998		
			計	24,998		

在宅人工呼吸器使用者非常用電源導入支援事業について

1 県の動向等

近年、能登半島地震、南海トラフ周辺での地震、又、夏季の集中豪雨といった大規模な災害につながるケースが散見し、在宅での人工呼吸器を使用する者等においては、停電など電源喪失に伴う生命の危険が生じる状況にある。

そこで福岡県は、在宅での人工呼吸器使用者の生命の安全確保を目的として、72時間の非常用電源確保が可能となる装置の購入費用の一部を助成する福岡県在宅人工呼吸器使用者非常用電源導入支援事業費補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）を制定し、令和7年7月に施行された。

2 本市の対応

この状況を踏まえ、本市も災害発生時における電源確保の取組を推進し、使用者本人の生命を守り、また、介護者の不安解消を目的として、次のとおり、福岡県の交付要綱に基づき非常用電源装置等の購入に係る経費の一部を助成する事業を実施する。

(1) 対象者

在宅で生活する障がい者等で、かつ、「気管切開下陽圧換気」又は「常時、非侵襲的陽圧換気等」で人工呼吸器を使用している者であって、次の要件すべてを満たしていることが必要である。

- ア 住所を有する市町村の個別避難計画に関する説明を受けていること等
- イ 72時間の電源確保が可能な非常用電源装置等を所持していないこと
- ウ 暴力団員又は暴力団員と密接な関係を有していないこと

(2) 助成対象機器

- ア 正弦波インバーター発電機
- イ 蓄電池（定格出力が300W以上のもので、かつ、人工呼吸器等の72時間の電源確保が可能な容量である1,000wh程度のを想定。）

(3) 助成基準額（上限額）

1人当たり130,000円

(4) 市の負担割合

自己負担額を除く2分の1の額（残り2分の1は福岡県の負担）

(5) 自己負担

日常生活用具給付事業に係る給付等と同等の割合で、自己負担額が生じる。

ア 市民税課税世帯 10%

イ 市民税非課税世帯 5%

ウ 生活保護世帯 負担なし

(6) 事業施行予定日

令和8年1月1日

(7) 事業実施期間

福岡県の当該事業は、令和9年度までの時限的措置であることから、適用期間を施行日から令和9年度までとする。

令和7年度

福祉部

子育て支援課

(一般会計)

12月補正予算説明資料

令和7年度12月補正予算 総括表（一般会計）

（福祉部 子育て支援課）

（単位：千円）

歳 入				
科 目	名 称	既定額	補正額	計
12.1.1	民 生 費 負 担 金	7,795	0	7,795
12.1.3	教 育 費 負 担 金	3	0	3
14.1.1	民 生 費 国 庫 負 担 金	2,164,697	0	2,164,697
14.1.3	教 育 費 国 庫 負 担 金	37,160	0	37,160
14.2.2	民 生 費 国 庫 補 助 金	71,254	0	71,254
14.2.3	衛 生 費 国 庫 補 助 金	39,788	0	39,788
14.3.2	民 生 費 国 庫 委 託 金	278	0	278
15.1.1	民 生 費 県 負 担 金	552,908	0	552,908
15.1.4	教 育 費 県 負 担 金	18,579	0	18,579
15.2.1	民 生 費 県 補 助 金	42,783	5,853	48,636
15.2.2	衛 生 費 県 補 助 金	3,566	0	3,566
15.2.8	教 育 費 県 補 助 金	12,894	0	12,894
18.1.13	子 ど も の 貧 困 対 策 推 進 基 金 繰 入 金	958	0	958
20.4.3	雑 入	382	0	382
歳 入 合 計		2,953,045	5,853	2,958,898

歳 出				
科 目	名 称	既定額	補正額	計
2.1.16	諸 費	28,522	0	28,522
3.1.1	社 会 福 祉 総 務 費	2,846	0	2,846
3.2.1	児 童 福 祉 総 務 費	108,299	0	108,299
3.2.2	児 童 措 置 費	3,867,996	11,707	3,879,703
3.2.3	母 子 父 子 福 祉 費	15,741	0	15,741
3.2.4	保 育 所 費	160,484	0	160,484
4.1.2	母 子 衛 生 費	102,743	0	102,743
10.1.2	事 務 局 費	9,250	0	9,250
10.4.1	幼 稚 園 費	107,303	0	107,303
歳 出 合 計		4,403,184	11,707	4,414,891

令和7年度 12月補正予算説明資料（一般会計）

（歳出）

福祉部 子育て支援課 こども未来係

（単位：千円）

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	既定額		補正額		計			
20	～	21	190551	○	事業費	46,132	事業費	11,707	事業費	57,839		
款			項	目	国	1,991	国	0	国	1,991		
3	民生費		2	児童福祉費	2	児童措置費	財源内訳	県	5,853	財源内訳	県	6,848
事業名		子育てのための施設等利用給付事業費			財源内訳	地方債	地方債	0	財源内訳	地方債	0	
補正の理由		給食材料費高騰に伴う費用を支援する県補助事業の実施が決定し、活用することに伴う増額補正			財源内訳	その他	その他	0	財源内訳	その他	37,000	
					財源内訳	一般財源	一般財源	5,854	財源内訳	一般財源	12,000	
					科目		既定額	補正額	計			
補正の内訳		・給食費に係る物価高騰対策として給食費を対象に私立保育所等への給食支援を行う。 負担割合 県1/2、市1/2			18	保育所等給食支援費補助金	0	11,707	11,707			
備考欄（メモ）												
					計		0	11,707	11,707			

令和7年度 12月補正予算説明資料（一般会計）

（歳入）

福祉部 子育て支援課 こども未来係（単位：千円）

予算書のページ			款	項	目	既定額	補正額	計	
16	～	17	15 県支出金	2 県補助金	1 民生費県補助金	36,368	5,853	42,221	
節			既定額	補正額	計	説明			
3	児童福祉費補助金		36,368	5,853	42,221	項目			
						既定額	補正額	計	
						保育所等給食支援費補助金	0	5,853	5,853
						合計	0	5,853	5,853
補助率1/2									